

# まちづくりビジョン策定委員会（第22回）会議録

■ 日 時：平成26年11月28日（金）午後2時35分～午後5時25分

■ 場 所：みなかみ町役場 本庁舎6階 第2会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（8／13名）

小林 洋、小野 章一、鈴木 和雄、持谷 美奈子、中島 エリ、渡辺 一彦、  
金子 崇範、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（まちづくり交流課）（2／3名）

課長 宮崎 育雄、エコパーク推進室 主査 大川 志向

④総合政策課（2名）

課長 増田 和也、企画グループ GL 櫻井 学

⑤観光課（4名）

課長 澤浦 厚子、観光振興グループ GL 中島 修一、SL 小野 和明、  
自然観光グループ GL 高橋 英俊

■ 配布資料

資料1 みなかみ町まちづくりビジョン第1次中間報告書

■ 会議内容

---

## 1 開会

## 2 議事

(1) まちづくりビジョン第1次中間報告書について

○ 執行機関（役場関係課）職員を招聘し、ビジョンの実現方法について確認を行う。

- ・ 11月21日、「まちづくりビジョン第1次中間報告書」（資料1）を町長に提出した。  
これまでも多くの計画が策定されていて、現状の認識と問題点の把握まではよくできているが、その後の進捗管理がなされていない。まちづくりビジョンについても、策定しただけでは同じことになってしまうので、本委員会と執行機関で考え方を共有する必要がある。また、今回提出した中間報告書はたたき台であって、実行計画に優先順位をつける必要があるし、職員の意見を聞きながら内容を精査していきたい。
- ・ 地方創生法に対応した総合戦略を策定することと、まちづくりビジョンを実現するこ

とを目的として、11月4日、役場内に「みなかみ幸せ創生本部」（総合政策課が事務局）が設置された。今後は、ビジョンの中間報告を踏まえて、課をまたいだ部会を分野ごとに設置する予定である。これまでと違った新しいやり方（中堅職員で編成、横の連携の強化、外部の力の導入・活用など）をするべきであるし、転換するチャンスである。また、本町では国より先行して検討を進めているわけで、国の戦略策定を待つ必要はないし、事務局が主導権を握ってどんどん推進すべきである。

○ 観光分野について、内容や考え方の確認を行う。

- ・観光を考えるときには顧客目線が非常に大切である。東京近郊で生活する人は、都心部を通過することに抵抗を感じるため、下り方面（外側）に向かう心理が働く（例えば、城西地区は伊豆・箱根、城東地区は千葉方面など）。違う方面を向いている人を連れてくることは困難なので、群馬県としては城北や埼玉県の人に訴求して県内に誘客すればよいし、町や観光協会としては、草津や伊香保と競争してその人たちを町内に誘客すればよい。
- ・そのためには、本町が提供する観光資源を統一する必要があるとあって、「みなかみ18湯」としてブランドを確立させたい。多くの人々が目的地を決定するときに温泉で決めているが、本町のブランドが確立されておらず、大きな力となっていないし混乱が生じている。個別ブランドとグループブランドを混同しているから混乱するのであって、個別ブランドを差別化しつつ、グループブランドを構築すればよい。
- ・「みなかみ18湯」の強みを活かせば、その中でロングステイも提供できる。宿泊客を増やすことは困難であるが、クロスセルやアップセルで1人あたりの単価を増やすことは可能であるし効率的である。
- ・発信力を強化すると同時に、それぞれの温泉地の魅力を高める必要もあって、顧客満足度を定点観測するなど、マーケティングに基づいた戦略を展開することで、リピーターの確保に繋げていかなければならない。
- ・また、町内で分散している力を集約するためには新たな観光振興体制を確立する必要があるとあって、苦痛を伴うかもしれないが、ある程度強制的に改革しないと行かない。かといって、既存の団体を一つに統合する必要はないし、最低限共有すべきことを共有して連携できればよい。行政（観光課）が主導権を握ってやる必要があるし、町内には優秀で斬新なアイデアを持った若い人材が多くいるので、そういった民間の力を積極的に活用すればよい。
- ・雇用を創出する必要があると議論してきた一方で、労働力が不足しているという問題がある。閑散期と繁忙期の差が大きすぎるため、通年での雇用が困難である。シルバー人材センターのような仕組みを活用して、求職と求人のマッチングをさせたり、利根商業高等学校に観光学科を新設して、本町が観光で成り立っていることやホスピタリティマネジメントを教育することで、観光に従事する若い人材を育成したりしたい。利根商業高等学校は利根沼田学校組合立の学校なので、町単独で決定権はないが、大きな影響力はある。
- ・本町は過疎地域であり合併した市町村であるので、ビジョンを実現するための財源として、国からの財政措置の手厚い過疎対策事業債や合併特例事業債を有効に活用する

べきではないか。例えば、温泉街の廃屋の撤去にも活用できるよう検討すべきである。

- ・スポーツツーリズムを促進するため、町内に複数面の人工芝グラウンド建設を提案する。閑散期の集客力を強めることで、雇用が安定しサービスの質も高まるため、シニア層や特定の業種をターゲットとしたプランを提供できればよい。

(2) 今後の委員会の進め方について

- ・アクションプランの優先順位（絶対やらなければならないこと、できること）が明確であった方が執行機関としては実行しやすい。今後の委員会では、アクションプランの優先順位をつけるとともに、順位の高いものやより具体的でないとなると実行が困難なものなどをピックアップして検討を深める（より具体化する）こととする。

3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：12月5日（金） 午後2時30分から

場所：観光センター 2階 第1会議室

4 閉会